



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテック

コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	29,238	44.5	1,199	653.9	834	57.3	354	△48.9
26年3月期第2四半期	20,229	0.9	159	—	530	—	694	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,593百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 4,477百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	11.51	—
26年3月期第2四半期	22.53	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	72,486	36,298	49.3	1,160.36
26年3月期	74,723	38,060	50.2	1,216.76

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 35,750百万円 26年3月期 37,488百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	25.2	2,000	150.6	1,500	18.9	800	△42.5	25.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	30,903,702株	26年3月期	30,903,702株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	93,424株	26年3月期	93,424株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	30,810,278株	26年3月期2Q	30,810,278株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は景気回復が順調であり、欧州は地政学的リスクがあり、やや不安定になるとの懸念もありますが、先進国は概ね堅調に推移しています。また、新興国は通貨安からインフレが進行したものの、総じて底堅く推移しています。我が国の経済は、消費税増税による景気回復の遅れがみられ、また、為替相場の円安進行により輸出産業には追い風ですが、一方で原材料が高騰し、国内産業では製品値上げに踏み切るなど影響が出始めております。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、車載用途、スマートフォンやタブレットPCなどの電子部品需要は好調で、半導体業界での設備投資や設備稼働率は高い状況が続きました。

太陽電池業界では、太陽光発電に使用される太陽電池パネルが、設置量の旺盛な日米市場で価格競争の激化から販売価格の下落が進みました。世界の太陽電池設置量は堅調に推移するものと考えられますが、太陽電池パネルにおける米中間の貿易摩擦が続いていることから、一部影響が出るものと見込まれます。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、各製品の販売を中国、台湾、北米市場を中心に販路を拡大しつつ、国内外の顧客からエレクトロニクス業界に留まらず、医療関連機器など各方面に対し、当社のコア技術である真空技術、真空溶接、精密加工を用いた受託製造を受注しております。太陽電池関連事業におきましては、太陽電池用シリコン製品を高変換効率のN型単結晶に特化し、受注活動を展開中です。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、自動車温調シート向けが好調であり、民生、光通信、バイオ向けなど幅広い産業へ展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は29,238百万円(前年同期比44.5%増)、連結営業利益は1,199百万円(前年同期比653.9%増)となりました。連結経常利益は、為替差損が発生したものの834百万円(前年同期比57.3%増)となり、連結四半期純利益は354百万円(前年同期比△48.9%減)となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

セグメントの状況は以下のとおりです。

#### (装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、シリコンウエーハ加工などです。

石英製品、セラミックス製品など半導体の製造プロセスに使用されるマテリアル製品は、スマートフォン用メモリやロジック系ICなどの顧客の設備稼働率が高止まりであったため受注は堅調でした。また、各種製造装置に使用する真空シールは、半導体及びFPDの設備投資需要が継続され、受託製造を含め堅調に推移しました。また、シリコンウエーハ加工も底堅く推移しました。

この結果、当該事業の売上高は12,947百万円(前年同期比27.1%増)、営業利益は917百万円(前年同期77百万円の営業利益)となりました。

#### (太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝、角槽などです。

太陽電池産業は、太陽電池パネル導入量が伸びましたが、パネルの価格は市場での競争激化により値下がる傾向が続きました。その結果、当社のシリコン製品は、売上数量は大幅に増加したものの、コストダウンを要求され厳しい販売単価で推移しました。消耗品である石英坩堝や角槽は、ほぼ横ばいの売上高となりました。シリコン結晶製造装置は、引合いはあるものの受注には至らず、メンテナンスなどの売上高となりました。

この結果、当該事業の売上高は10,153百万円(前年同期比78.7%増)、営業損失は246百万円(前年同期は111百万円の営業損失)となりました。

#### (電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、米国・中国市場での自動車販売が堅調に推移し、温調シートが搭載される高級車の販売も好調でした。また、検査装置やバイオ関連機器用途の高機能製品も好調で、民生分野や光通信分野の販売も堅調に推移しました。さらにパワー半導体用基板も売上を伸ばしました。磁性流体は、4Kテレビやスマートフォンに採用され概ね堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は4,164百万円(前年同期比48.6%増)、営業利益は604百万円(前年同期比142.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は前連結会計年度末と比べ2,237百万円減少し、72,486百万円となりました。これは主に有形固定資産1,933百万円の減少によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末と比べ475百万円減少し、36,187百万円となりました。これは主に短期借入金1,314百万円、長期借入金1,341百万円の減少と買掛金及び支払手形1,714百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,761百万円減少し、36,298百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定1,994百万円の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には8,018百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は4,373百万円(前年同期比2,359百万円増)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益780百万円、減価償却費1,899百万円、仕入債務の増加額2,585百万円と、売上債権の増加額1,067百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は1,123百万円(前年同期比637百万円減)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,314百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は2,513百万円(前年同期は115百万円の収入)となりました。これは主として、短期借入金の減少額960百万円、長期借入金の返済による支出1,531百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、ならびに、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,550,727	8,018,152
受取手形及び売掛金	16,946,531	16,949,920
商品及び製品	4,399,602	4,684,300
仕掛品	2,151,716	2,148,943
原材料及び貯蔵品	5,856,430	5,126,204
その他	3,603,364	3,242,712
貸倒引当金	△672,382	△610,090
流動資産合計	39,835,989	39,560,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,466,378	5,791,602
機械装置及び運搬具(純額)	11,809,287	10,669,329
工具、器具及び備品(純額)	6,593,021	5,693,957
土地	708,138	635,293
リース資産(純額)	167,501	418,207
建設仮勘定	3,297,278	3,899,648
有形固定資産合計	29,041,605	27,108,039
無形固定資産		
のれん	602,171	517,513
その他	1,011,659	921,176
無形固定資産合計	1,613,831	1,438,690
投資その他の資産		
その他	4,552,646	4,685,012
貸倒引当金	△320,437	△305,569
投資その他の資産合計	4,232,208	4,379,443
固定資産合計	34,887,645	32,926,173
資産合計	74,723,634	72,486,317

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,474,025	12,188,381
短期借入金	9,386,520	8,072,314
1年内返済予定の長期借入金	3,037,084	3,023,808
未払法人税等	132,715	250,282
賞与引当金	617,176	753,215
その他	4,874,598	4,864,089
流動負債合計	28,522,120	29,152,091
固定負債		
長期借入金	5,673,154	4,331,177
退職給付に係る負債	124,266	92,668
役員退職慰労引当金	61,120	52,950
資産除去債務	81,860	82,253
その他	2,200,445	2,476,262
固定負債合計	8,140,847	7,035,311
負債合計	36,662,968	36,187,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,201,346
資本剰余金	13,803,253	13,803,253
利益剰余金	3,685,947	3,855,617
自己株式	△86,355	△86,355
株主資本合計	30,604,192	30,773,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,519	286,590
為替換算調整勘定	6,741,152	4,746,340
退職給付に係る調整累計額	△58,049	△55,796
その他の包括利益累計額合計	6,884,622	4,977,134
少数株主持分	571,851	547,917
純資産合計	38,060,666	36,298,914
負債純資産合計	74,723,634	72,486,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,229,208	29,238,318
売上原価	15,189,161	22,561,060
売上総利益	5,040,047	6,677,257
販売費及び一般管理費	4,880,975	5,477,968
営業利益	159,071	1,199,288
営業外収益		
受取利息	12,018	11,232
為替差益	1,100,865	—
持分法による投資利益	—	76,753
その他	144,658	148,979
営業外収益合計	1,257,542	236,966
営業外費用		
支払利息	300,725	280,388
支払手数料	11,750	—
為替差損	—	106,132
事業構造改革費用	462,675	—
その他	111,264	215,576
営業外費用合計	886,414	602,096
経常利益	530,199	834,158
特別利益		
投資有価証券売却益	645,691	—
固定資産売却益	13,524	2,936
特別利益合計	659,215	2,936
特別損失		
固定資産処分損	5,671	17,887
投資有価証券評価損	887	—
減損損失	—	38,989
特別損失合計	6,559	56,877
税金等調整前四半期純利益	1,182,856	780,217
法人税等	480,594	433,346
少数株主損益調整前四半期純利益	702,262	346,870
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,224	△7,660
四半期純利益	694,037	354,531

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	702,262	346,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△283,055	85,071
為替換算調整勘定	4,030,694	△2,021,057
退職給付に係る調整額	—	2,253
持分法適用会社に対する持分相当額	27,238	△7,117
その他の包括利益合計	3,774,877	△1,940,850
四半期包括利益	4,477,139	△1,593,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,406,447	△1,552,957
少数株主に係る四半期包括利益	70,692	△41,023

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,182,856	780,217
減価償却費	1,981,177	1,899,793
減損損失	—	38,989
のれん償却額	212,645	80,811
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,966	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,801	167,287
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,100	△8,170
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△936,209	△20,496
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	462,674	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△31,598
受取利息及び受取配当金	△14,179	△15,998
支払利息	300,725	280,388
為替差損益(△は益)	△732,743	111,618
持分法による投資損益(△は益)	12,605	△76,753
固定資産売却損益(△は益)	△13,524	△2,936
固定資産処分損益(△は益)	5,671	17,887
投資有価証券売却損益(△は益)	△645,691	—
投資有価証券評価損益(△は益)	887	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,430,087	△1,067,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△942,814	△83,189
仕入債務の増減額(△は減少)	△932,300	2,585,096
その他	△744,617	177,185
小計	2,595,581	4,832,798
利息及び配当金の受取額	29,570	19,852
利息の支払額	△302,032	△281,822
法人税等の支払額	△309,938	△197,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013,181	4,373,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,640,741	△1,314,289
有形固定資産の売却による収入	31,769	327,177
投資有価証券の取得による支出	△67,528	△92,309
投資有価証券の売却による収入	760,141	—
関係会社株式の取得による支出	—	△38,077
関係会社出資金の払込による支出	△13,910	—
貸付けによる支出	△799,430	△600
貸付金の回収による収入	5,079	54,765
その他	△36,736	△60,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,761,356	△1,123,545

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,579,404	△960,168
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,573,778	△1,531,882
リース債務の返済による支出	△29,916	△37,059
配当金の支払額	△152,914	△184,554
少数株主への配当金の支払額	△7,673	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,122	△2,513,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	474,949	△268,502
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	841,896	467,425
現金及び現金同等物の期首残高	7,373,137	7,550,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,215,034	8,018,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	10,189,744	5,680,528	2,801,833	18,672,107	1,557,101	20,229,208	—	20,229,208
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,333	—	—	24,333	—	24,333	△24,333	—
計	10,214,078	5,680,528	2,801,833	18,696,440	1,557,101	20,253,542	△24,333	20,229,208
セグメント利益又 は損失(△)	77,043	△111,700	249,563	214,907	△24,750	190,157	△31,085	159,071

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,085千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等でありませ

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	装置関 連事業	太陽電池 関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	12,947,798	10,153,028	4,164,178	27,265,005	1,973,313	29,238,318	—	29,238,318
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	42,633	—	—	42,633	—	42,633	△42,633	—
計	12,990,431	10,153,028	4,164,178	27,307,638	1,973,313	29,280,951	△42,633	29,238,318
セグメント利益又 は損失(△)	917,586	△246,896	604,255	1,274,945	△51,888	1,223,056	△23,768	1,199,288

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,768千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。